



平成 21 年 3 月期 決算短信

平成 21 年 5 月 8 日

上 場 会 社 名 黒田電気株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コ ー ド 番 号 7517

URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>

代 表 者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 金子 孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役第一管理本部長 (氏名) 森 安伸 TEL (03)6716-0850

定時株主総会開催予定日 平成21年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成21年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成21年 6 月 26 日

1. 21 年 3 月期の連結業績 (平成20 年 4 月 1 日～平成21 年 3 月 31 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	157,336 △15.5	4,369 △42.7	4,537 △33.8	2,317 △42.5
20 年 3 月期	186,264 16.8	7,630 38.2	6,855 27.3	4,028 33.1

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21 年 3 月期	75 11	— —	5.6	5.4	2.8
20 年 3 月期	130 72	— —	10.0	7.8	4.1

(参考) 持分法投資損益 21 年 3 月期 一百万円 20 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	74,524	41,297	54.4	1,313 98
20 年 3 月期	93,904	42,423	44.5	1,353 95

(参考) 自己資本 21 年 3 月期 40,542 百万円 20 年 3 月期 41,775 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 3 月期	5,572	△ 4,149	5	15,344
20 年 3 月期	△ 937	△ 2,218	4,191	14,523

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	—	13 00	—	15 00	28 00	863	21.4	2.1
21 年 3 月期	—	15 00	—	13 00	28 00	863	37.3	2.1
22 年 3 月期 (予想)	—	14 00	—	14 00	28 00	—	39.3	—

3. 22 年 3 月期の連結業績予想 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	64,000 △31.5	1,300 △59.1	1,300 △64.6	500 △79.2	16 21
通 期	138,000 △12.3	4,000 △ 8.5	4,000 △11.9	2,200 △ 5.1	71 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

除外 1 社（社名 クロダ ホウヨウ（フィリピンズ）INC.）

〔注〕詳細は、5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 21 年 3 月期 32,663,240 株 20 年 3 月期 32,663,240 株

②期末自己株式数 21 年 3 月期 1,808,609 株 20 年 3 月期 1,808,289 株

〔注〕 1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21 年 3 月期の個別業績（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21 年 3 月期	124,962 △17.5	1,204 △63.3	2,212 △40.4	912 △63.6
20 年 3 月期	151,533 15.2	3,283 27.8	3,713 20.8	2,509 26.9

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21 年 3 月期	29 58	— —
20 年 3 月期	81 42	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期	57,564	34,063	59.2	1,104 01
20 年 3 月期	74,985	34,434	45.9	1,116 01

（参考） 自己資本 21 年 3 月期 34,063 百万円 20 年 3 月期 34,434 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の 3 ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が深刻化し、急速に悪化いたしました。

我が国経済においても、急激な円高の進行、株価の低迷等もあり企業収益が大幅に減少したことに伴い、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など極めて厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況の下、当社の重点戦略分野であるフラットパネルディスプレイ分野、自動車関連分野、携帯電話やデジカメなどの情報通信分野及びメカトロ分野におきましても同様に、急速な景気後退が進行した昨秋以降、最終製品の販売不振の影響を受けた減産、設備投資の凍結、急激な為替変動など全ての影響を受け、かつてない厳しい経営環境となりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、上半期は堅調に推移したものの、昨秋以降の急激な受注環境悪化の影響を受け、売上高は 1,573 億 36 百万円（前期比 15.5%減）となり、営業利益は 43 億 69 百万円（前期比 42.7%減）、経常利益は 45 億 37 百万円（前期比 33.8%減）となりました。また、当期純利益は 23 億 17 百万円（前期比 42.5%減）となりました。

品目別の売上は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントの区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連及び携帯電話向けの部品材料が減少したため、前期比 21.9%減の 683 億 68 百万円となりました。

一般電子部品は、液晶関連向け基板実装品や携帯端末用タッチパネル等で増加が見られたものの、主力の車載用プリント基板を始め各種電子部品全体が減少したため、前期比 2.6%減の 536 億 75 百万円となりました。

半導体は、DVD等に搭載される光ピックアップモジュールの価格競争激化や急速な受注減により、前期比19.9%減の277億41百万円となりました。

その他の商品は、設備投資凍結の煽りを受け、機械装置の販売が減少し、前期比 15.1%減の 75 億 51 百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、一時的には回復基調にあるものの、世界的な金融危機はまだ終息の兆しを見せておらず景気の低迷が続くものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは企業体質を改革し、「強固な経営基盤を構築する」を次期スローガンと掲げ、この厳しい環境に負けることなく、積極的な攻めの経営姿勢でこの難局を打破し乗り越えるために、あらゆる経営施策を策定し実行してまいります。

これらの状況を踏まえ、平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 1,380 億円、営業利益 40 億円、経常利益 40 億円、当期純利益 22 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、153 億 44 百万円と前連結会計年度と比べ 8 億 20 百万円の増加（5.7%）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、55 億 72 百万円の資金の増加（前連結会計年度は 9 億 37 百万円減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益 38 億 88 百万円に対し、仕入債務の減少額 126 億 2 百万円、法人税等の支払額 28 億 97 百万円、賞与引当金の減少額 3 億 90 百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額 159 億 60 百万円、減価償却費 11 億 19 百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、41 億 49 百万円の資金の減少（前連結会計年度は 22 億 18 百万円減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出 16 億 82 百万円、有価証券の取得による支出 9 億 84 百万円、有形固定資産の取得による支出 9 億 52 百万円、子会社出資金の取得による支出 2 億 34 百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5 百万円の資金の増加（前連結会計年度は 41 億 91 百万円増加）となりました。これは、配当金の支払額 9 億 25 百万円、長期借入金の返済による支出 66 百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の純増加額 10 億 20 百万円等の増加要因があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
自己資本比率	46.8%	44.5%	54.4%
時価ベースの自己資本比率	57.9%	43.2%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5 年	—	0.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	73.0	—	106.7

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株価時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株価時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、将来の事業拡大、会社の財務体質の強化を総合的に考慮した上で、長期的視野に立った安定的な成果配分を継続することを基本方針としております。

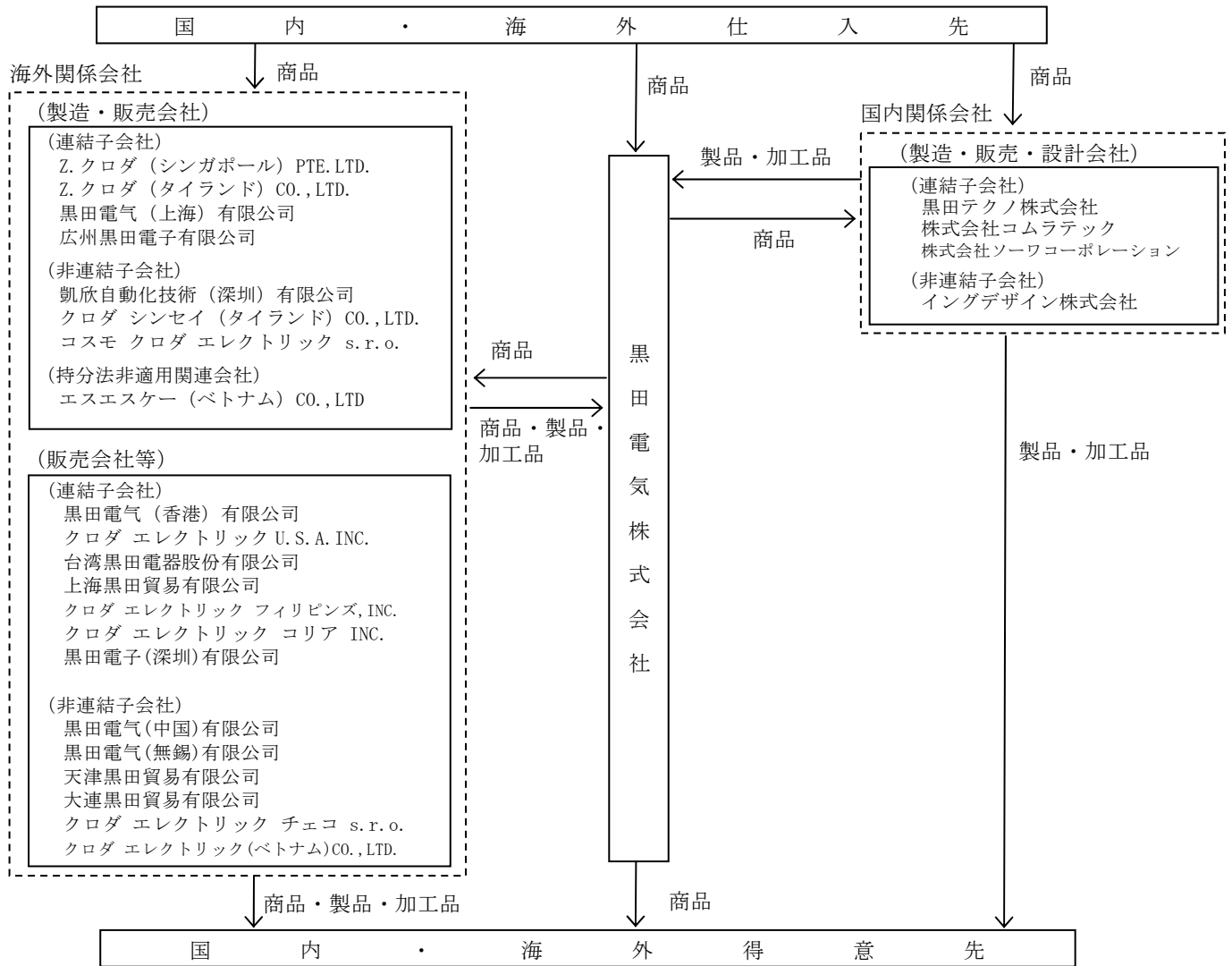
以上の基本方針に基づき、平成 20 年 12 月 10 日に中間配当として 1 株当たり 15 円を実施しており、また、平成 21 年 5 月 8 日開催の取締役会決議により期末配当 13 円と合計で 1 株当たり 28 円の利益配当とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、年間 28 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社 14 社、非連結子会社 10 社及び持分法非適用関連会社 1 社で構成され、電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等の加工・販売及び輸出入を主な事業としております。

区分		会社名	主な事業の内容
当社		黒田電気株式会社	当社は、主として電気材料、一般電子部品、半導体、機器・装置等を仕入先及び関係会社から仕入れ、国内外の顧客及び関係会社に販売しております。
海外関係会社	製造・販売会社	Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.	加工機能を有した電気材料、一般電子部品等の販売会社で、シンガポール、マレーシアを中心にインドネシア等へ販路を拡大しております。
		Z. クロダ(タイランド)CO., LTD.	ハードディスクドライブ向け精密金属プレス加工品、精密成型加工品、インシュレーション加工を行い、隣接するクロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD(非連結子会社)では、ハードディスクドライブ用のメッキ加工を行っております。また、タイ国内の日系企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売も行っております。
		黒田電気(上海)有限公司	中小型液晶用のバックライトユニットの製造販売及び液晶用基板の部品実装、液晶モジュール組立品の製造販売を行っております。
		広州黒田電子有限公司	主にノートパソコン等に使用する絶縁フィルムやシート類の材料加工(インシュレーション加工)を行い、中国華南地区顧客への販売を行っております。
	販売会社	黒田電気(香港)有限公司	主に中国華南地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック U. S. A. INC.	米国カリフォルニア州中部のシリコンバレー中心都市であるサンノゼに位置し、ハードディスクドライブ関連企業やテネシー州の自動車関連企業、サンディエゴの液晶関連企業とのコンタクト行方北米地区ヘッドオフィスです。
		台湾黒田電器股份有限公司	台湾北部の台北市に拠点があり、台湾全土に点在する液晶関連企業を中心に、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		上海黒田貿易有限公司	主に中国華東地区顧客を中心とした中国輸出入貿易の重要なハブ拠点として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC.	フィリピン首都マニラから南方のラグナ工業団地内に位置し、日系企業のオプティカルドライブ装置向けのピックアップ部品の輸入販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
		クロダ エレクトリック コリア INC.	韓国ソウル市内に拠点があり、ハードディスクドライブ向け各種パーツの販売を中心として、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の輸出入販売を行っております。
		黒田電子(深圳)有限公司	黒田電気(香港)有限公司において深圳市内に駐在員事務所を設置しておりましたが、中国華南地区への更なる深耕と機能性拡大のため事業法人化し、電気材料、一般電子部品、半導体、装置等の販売を行っております。
国内関係会社	製造・販売・設計会社	黒田テクノ株式会社	特許技術を有す超音波ハンダ付け装置や、ハードディスクドライブ用の組立検査装置の製造販売を行っております。また、超音波ハンダ技術と装置組立技術を融合した大型の薄膜系太陽電池向け電極付け装置の製造販売を行っております。
		株式会社コムラテック	液晶パネルのセル工程でマザーガラスへ塗布する配向膜用特殊印刷版の製造販売を行っております。全世界の液晶メーカーに材料を供給しており、高いシェアを誇っております。
		株式会社ソーワコーポレーション	車載用電装品やデジタル家電で使用するプリント基板の回路設計、筐体設計、基板実装等を行っております。



- (注) 1. 前連結会計年度において非連結子会社であった黒田電子 (深圳) 有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 前連結会計年度において連結子会社であったタイの Z. クロダ エレクトリック CO., LTD. は清算終了したため、クロダ ホウヨウ (フィリピンズ) INC. は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「取引先企業が必要としているサービスを間断なく、適時、的確に提供することにより、世界のエレクトロニクス業界の発展に貢献するとともに、社会に貢献する企業、信頼される企業を目指し、企業価値を高める」ことを企業理念としています。

この理念に基づき、当社グループは得意先に密着した営業活動を行い、部品・材料・製品の販売、及びカスタム部品・部材の設計・生産・販売等を行い、さまざまな付加価値を提供しております。また、最新の高度な技術や情報に対応できるグローバルネットワークを構築し、経済環境や取引先企業の変化に即応する顧客視点での最適なビジネスを生み出すソリューションの提供を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記基本方針において現在の環境変化をチャンスと捉え、様々な分野において改革を推し進めており、強固な経営基盤の構築を目指しております。

その具体的な施策として「企業の成長性」と「収益性向上」を重視しており、「連結売上高 2,000 億円、連結営業利益 100 億円」を中期業績目標に掲げ、新たなビジネスプランによる新市場開拓や高付加価値製品の積極展開による企業成長、全ての部門における業務効率改善による収益性向上によって、企業価値の最大化を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、世界的な広がりを見せるエレクトロニクス業界の中で、グローバルな視点で企業体質を強化し、経営の全体最適を追求することを基本戦略としております。

この基本戦略に沿って、国内外の必要な地域で積極的な拠点開設や新たなビジネスモデル展開を行うなど、計画的且つ積極的な経営資源の配分を行っております。

また、グローバルな視点での資本提携やM&Aによる新技術や新規ビジネスへの進出、市場の大幅拡大が期待される太陽電池関連事業や有機 EL 事業も視野に入れ、世界のエレクトロニクス業界の発展に寄与するとともに、コンプライアンスと環境配慮による企業の社会的責任(CSR)を果たし、お取引先様や株主様、社員など、当社ステークホルダーから信頼され満足頂いて、社会に貢献する企業を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、一時的には回復基調にあるものの、世界的な金融危機はまだ終息の兆しを見せておらず景気の低迷が続くものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。また、当社グループの主たる顧客である日系エレクトロニクスメーカー各社におきましても、大幅な事業の再編成・再構築が活発化しております。これに伴い、当社グループといたしましても、業界動向の的確な把握のもとに、ビジネス環境の変化に即応すべく企業の役割を見直し、存在価値を発揮するとともに、適切に対処することこそが最も重要な経営課題と認識しております。

これらをふまえ、新たに経営方針のひとつとして、この厳しい経営環境に打ち勝つ「強固な経営基盤を構築する」掲げ、この方針の下、当社グループは次の6項目を今後対処すべき重要課題と位置づけ企業活動を展開し、成長性と収益性向上を追求してまいります。

- ①スリムな企業体質への変革（徹底したコスト削減の実施）
- ②「選択と集中」による不採算部門の再構築と収益力回復
- ③リスクマネジメントの徹底
- ④グローバルな事業展開に対応した人材教育と人材効率化
- ⑤積極的な投資（資本提携・事業提携・M&A）と「攻めの経営」の展開
- ⑥環境への積極的な取組み

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,023	15,344
受取手形及び売掛金	52,135	32,729
有価証券	4,500	1,463
たな卸資産	11,549	—
商品及び製品	—	9,009
仕掛品	—	233
原材料及び貯蔵品	—	374
繰延税金資産	603	387
その他	2,284	1,982
貸倒引当金	△ 147	△ 45
流動資産合計	80,949	61,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,907	5,474
減価償却累計額	△ 2,144	△ 2,211
建物及び構築物（純額）	3,763	3,262
機械装置及び運搬具	3,991	3,322
減価償却累計額	△ 2,809	△ 2,551
機械装置及び運搬具（純額）	1,182	771
土地	2,494	2,813
リース資産	—	97
減価償却累計額	—	△ 11
リース資産（純額）	—	85
建設仮勘定	5	5
その他	3,603	3,622
減価償却累計額	△ 3,152	△ 3,287
その他（純額）	451	334
有形固定資産合計	7,897	7,274
無形固定資産		
のれん	593	386
リース資産	—	23
その他	391	374
無形固定資産合計	985	784
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924	2,409
繰延税金資産	544	724
その他	1,613	1,856
貸倒引当金	△ 9	△ 4
投資その他の資産合計	4,073	4,984
固定資産合計	12,955	13,043
資産合計	93,904	74,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,920	21,282
短期借入金	2,084	2,803
リース債務	—	24
未払法人税等	1,678	439
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	638	247
役員賞与引当金	104	45
その他	2,461	1,253
流動負債合計	43,887	26,101
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	72	5
リース債務	—	93
繰延税金負債	16	18
再評価に係る繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	476	462
役員退職慰労引当金	31	39
負ののれん	626	132
その他	0	1
固定負債合計	7,594	7,124
負債合計	51,481	33,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	29,808	31,200
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	41,219	42,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 225	△ 618
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	184	184
為替換算調整勘定	597	△ 1,635
評価・換算差額等合計	556	△ 2,068
少数株主持分	647	755
純資産合計	42,423	41,297
負債・純資産合計	93,904	74,524

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	186,264	157,336
売上原価	162,299	138,406
売上総利益	23,964	18,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,976	3,074
貸倒引当金繰入額	12	22
給与手当及び賞与	4,909	4,928
賞与引当金繰入額	487	164
役員賞与引当金繰入額	104	45
退職給付費用	335	384
減価償却費	623	590
賃借料	1,369	1,336
その他	4,515	4,013
販売費及び一般管理費合計	16,334	14,560
営業利益	7,630	4,369
営業外収益		
受取利息	131	94
受取配当金	33	72
仕入割引	94	64
負ののれん償却額	149	493
雑収入	146	203
営業外収益合計	556	928
営業外費用		
支払利息	95	52
売上割引	18	3
為替差損	1,089	651
雑損失	127	53
営業外費用合計	1,330	760
経常利益	6,855	4,537
特別利益		
固定資産売却益	317	—
特別利益合計	317	—
特別損失		
関係会社整理損失	—	224
たな卸資産評価損	—	194
早期割増退職金	—	107
投資有価証券評価損	34	83
固定資産除却損	30	20
ゴルフ会員権評価損	—	18
契約解除和解金	160	—
減損損失	86	—
投資有価証券売却損	21	—
特別損失合計	331	649
税金等調整前当期純利益	6,841	3,888
法人税、住民税及び事業税	2,668	1,160
法人税等調整額	△ 122	286
法人税等合計	2,546	1,446
少数株主利益	267	125
当期純利益	4,028	2,317

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	6,409	6,631	26,588	△ 1,902	37,726
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	136	136			272
剰余金の配当			△ 738		△ 738
当期純利益			4,028		4,028
自己株式の取得				△ 0	△ 0
土地再評価差額金取崩額			△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	136	136	3,220	△ 0	3,492
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	6,545	6,767	29,808	△ 1,903	41,219

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	216	—	259	206	682	241	38,651
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							272
剰余金の配当							△ 738
当期純利益							4,028
自己株式の取得							△ 0
土地再評価差額金取崩額							△ 69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 442	0	△ 75	390	△ 126	405	279
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 442	0	△ 75	390	△ 126	405	3,772
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	△ 225	0	184	597	556	647	42,423

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	6,545	6,767	29,808	△ 1,903	41,219
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 925		△ 925
当期純利益			2,317		2,317
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,391	△ 0	1,391
平成21年 3 月31日残高 (百万円)	6,545	6,767	31,200	△ 1,903	42,610

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	△ 225	0	184	597	556	647	42,423
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△ 925
当期純利益							2,317
自己株式の取得							△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 392	1	—	△2,233	△2,624	108	△ 2,516
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 392	1	—	△2,233	△2,624	108	△ 1,125
平成21年 3 月31日残高 (百万円)	△ 618	1	184	△1,635	△2,068	755	41,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,841		3,888
減価償却費		1,277		1,119
減損損失		86		—
のれん償却額		71	△	286
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	11	△	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)		151	△	390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		28	△	59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	46	△	14
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		10		8
受取利息及び受取配当金	△	165	△	167
支払利息		95		52
為替差損益 (△は益)		65		47
社債発行費償却		19		—
固定資産売却損益 (△は益)	△	317		—
契約解除和解金		160		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		34		83
投資有価証券売却損益 (△は益)		21		—
関係会社整理損失		—		224
売上債権の増減額 (△は増加)	△	8,772		15,960
たな卸資産の増減額 (△は減少)		77		1,136
未収消費税の増減額 (△は増加)	△	68		78
仕入債務の増減額 (△は減少)		597	△	12,602
その他		365	△	646
小計		521		8,344
利息及び配当金の受取額		142		178
利息の支払額	△	105	△	52
法人税等の支払額	△	1,495	△	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	937		5,572
投資活動によるキャッシュ・フロー				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△	591		—
子会社株式・出資金の取得・払込による支出	△	263		—
子会社の設立による支出	△	189		—
出資金の払込による支出		—	△	133
子会社出資金の取得による支出		—	△	234
有形固定資産の取得による支出	△	702	△	952
有形固定資産の売却による収入		581		13
有価証券の取得による支出		—	△	984
投資有価証券の取得による支出	△	679	△	1,682
投資有価証券の売却による収入		22		—
貸付による支出	△	246		—
少数株主からの子会社株式の取得による支出	△	45		—
その他	△	103	△	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	2,218	△	4,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額又は純減少額	△ 1,431	1,020
長期借入金による収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△ 61	△ 66
社債の発行による収入	6,000	—
社債の発行による支出	△ 19	—
新株式の発行による収入	272	—
自己株式の取得による純支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 738	△ 925
少数株主への配当金の支払額	△ 30	△ 21
少数株主からの払込による収入	—	8
リース債務の返済による支出	—	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,191	5
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	△ 630
現金及び現金同等物の増加額	1,210	798
現金及び現金同等物の期首残高	13,313	14,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の期末残高	14,523	15,344

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数……15社</p> <p>Z.クロダ(シンガポール) PTE. LTD. Z.クロダ(タイランド) CO., LTD. Z.クロダ エレクトリック CO., LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC. クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. (株) ソーフコーポレーション</p> <p>上記のうち、(株)ソーフコーポレーションは平成20年 3 月に新規に株式を取得したことより子会社となったため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の数……10社</p> <p>黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. 黒田電子(深圳)有限公司 コスモ クロダ エレクトリック s.r.o. イングデザイン(株)</p> <p>上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>	<p>連結子会社の数……14社</p> <p>Z.クロダ(シンガポール) PTE. LTD. Z.クロダ(タイランド) CO., LTD. 黒田電気(上海)有限公司 黒田電気(香港)有限公司 クロダ エレクトリック U.S.A. INC. 台湾黒田電器股份有限公司 黒田テクノ(株) 上海黒田貿易有限公司 広州黒田電子有限公司 クロダ エレクトリック フィリピンズ, INC. (株) コムラテック クロダ エレクトリック コリア INC. 黒田電子(深圳)有限公司 (株) ソーフコーポレーション</p> <p>上記のうち黒田電子(深圳)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったタイのZ. クロダ エレクトリック CO., LTD. は清算終了したため、クロダ ホウヨウ(フィリピンズ) INC. は実質的に清算したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社の数……10社</p> <p>黒田電気貿易(無錫)有限公司 黒田電気(中国)有限公司 天津黒田貿易有限公司 大連黒田貿易有限公司 凱欣自動化技術(深圳)有限公司 クロダ シンセイ(タイランド)CO., LTD. クロダ エレクトリック チェコ s.r.o. コスモ クロダ エレクトリック s.r.o. イングデザイン(株) クロダ エレクトリック(ベトナム)CO., LTD.</p> <p>上記10社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は非連結子会社としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社</p> <p>エスエスケ(ベトナム)CO., LTD.</p> <p>非連結子会社10社及び持分法非適用関連会社1社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当連結会計年度は持分法を適用しておりません。</p>	<p>持分法非適用関連会社…… 1 社</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)、(株)ソーフコーポレーション及び2月29日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、3月31日の黒田テクノ(株)、(株)ソーフコーポレーション及び2月28日の(株)コムラテックを除き、いずれも12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産	主として移動平均法による原価法によっております。	主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が124百万円、税金等調整前当期純利益が318百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。
② 有価証券	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
③ デリバティブ	時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 （リース資産を除く）	当社は、定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 連結子会社は、主に定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社は定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成 10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 連結子会社は、主に定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号)) に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は (セグメント情報) に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は (セグメント情報) に記載しております。</p>	<p>――</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりますが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当連結会計年度より変更を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法によっております。	無形固定資産 (リース資産を除く) の減価償却方法は、定額法によっております。
③ リース資産	――	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	<p>当社は、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>また、連結子会社は、主として債権内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	同左
② 賞与引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	同左
③ 役員賞与引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)				
④ 退職給付引当金	当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左				
⑤ 役員退職慰労引当金	一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左				
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――				
(5)重要なヘッジ会計の方法						
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左				
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約取引</td><td>外貨建債権債務等</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務等	同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約取引	外貨建債権債務等					
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左				
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左				
(6)その他重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左				
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左				
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等に償却することとしております。ただし、金額の僅少な場合は、発生日で一括償却しております。	同左				
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。	同左				

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成 5 年 6 月17日最終改正平成19年 3 月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成 6 年 1 月18日 最終改正平成19年 3 月30日)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>1 事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>① 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △343百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>877百万円</td></tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 44百万円</p> <p>土 地 118百万円</p> <hr/> <p>計 163百万円</p> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券186百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table> <tr> <td>天津黒田貿易有限公司</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>大連黒田貿易有限公司</td><td>48百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 88百万円</p> <p>5 当社は安定的な資金調達手段の確保及び資金効率の改善を図るとともに、将来の資金需要への対応力を向上させるため、取引銀行2行との間で総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては、当該コミットメントラインの実行は行なっておりません。</p>	投資有価証券	134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	877百万円	天津黒田貿易有限公司	40百万円	大連黒田貿易有限公司	48百万円	<p>1 事業用土地の再評価 同左</p> <p>① 再評価の方法 同左</p> <p>② 再評価の実施年月日 平成14年3月31日</p> <p>③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △91百万円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td><td>134百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td><td>1,076百万円</td></tr> </table> <p>3 担保資産</p> <p>(1) 建物及び構築物 42百万円</p> <p>土 地 118百万円</p> <hr/> <p>計 160百万円</p> <p>については、仕入債務の担保に供しております。</p> <p>(2) 投資有価証券61百万円については、取引保証金の代用として差し入れております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(保証債務)</p> <table> <tr> <td>天津黒田貿易有限公司</td><td>40百万円</td></tr> <tr> <td>大連黒田貿易有限公司</td><td>35百万円</td></tr> <tr> <td>クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.</td><td>94百万円</td></tr> </table> <hr/> <p>計 169百万円</p> <p>5 _____</p>	投資有価証券	134百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,076百万円	天津黒田貿易有限公司	40百万円	大連黒田貿易有限公司	35百万円	クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	94百万円
投資有価証券	134百万円																		
投資その他の資産その他(出資金)	877百万円																		
天津黒田貿易有限公司	40百万円																		
大連黒田貿易有限公司	48百万円																		
投資有価証券	134百万円																		
投資その他の資産その他(出資金)	1,076百万円																		
天津黒田貿易有限公司	40百万円																		
大連黒田貿易有限公司	35百万円																		
クロダ エレクトリック チェコ s.r.o.	94百万円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																				
1 固定資産売却益 主に土地及び建物の売却によるものであります。	1 _____																				
2 _____	2 関係会社整理損失 当連結会計年度において、在外子会社 2 社を清算したことによるものであります。																				
3 _____	3 早期割増退職金 当社グループにおいて、希望退職者に対するものであり、再就職支援費用も含まれております。																				
4 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。	4 固定資産除却損 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について除却損を計上しております。																				
<table><tr><th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>14</td></tr><tr><td>計</td><td>30</td></tr></table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	10	機械装置	5	その他 (工具器具備品)	14	計	30	<table><tr><th>内 容</th><th>金額 (百万円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>2</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>12</td></tr><tr><td>その他 (工具器具備品)</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td>20</td></tr></table>	内 容	金額 (百万円)	建物及び構築物	2	機械装置	12	その他 (工具器具備品)	5	計	20
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	10																				
機械装置	5																				
その他 (工具器具備品)	14																				
計	30																				
内 容	金額 (百万円)																				
建物及び構築物	2																				
機械装置	12																				
その他 (工具器具備品)	5																				
計	20																				
5 契約解除和解金 代理店契約解除に伴う和解金損失であります。	5 _____																				
6 減損損失 在外連結子会社において、所在国の会計基準に従い計上した減損損失であり、その内訳は、次のとおりであります。	6 _____																				
<table><tr><th>場 所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.</td><td>事業用 資産</td><td>建物</td><td>86</td></tr></table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を 1 つの単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD. において、建物の時価が大幅に下落しましたので、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失(86百万円)を計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p>	場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)	Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.	事業用 資産	建物	86													
場 所	用途	種類	減損損失 (百万円)																		
Z. クロダ(シンガポール)PTE. LTD.	事業用 資産	建物	86																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	32, 489, 640	173, 600	—	32, 663, 240

(変動事由の概要)

発行済株式増加の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 173, 600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1, 808, 050	239	—	1, 808, 289

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 239株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 5 月15日 取締役会	普通株式	337	11	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	401	13	平成19年 9 月30日	平成19年12月10日
計		738	24		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 5 月 9 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	462	15	平成20年 3 月31日	平成20年 6 月27日

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	32, 663, 240	—	—	32, 663, 240

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1, 808, 289	320	—	1, 808, 609

(変動事由の概要)

自己株式増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 320株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	462	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日
計		925	30		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	401	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>10,023百万円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>4,500百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>14,523百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ソーワコーポレーション(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>781百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>423百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>524百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△618百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△ 2百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△290百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ソーワコーポレーション株式の取得価額</td><td>817百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ソーワコーポレーションの現金及び現金同等物</td><td>△226百万円</td></tr> <tr> <td>(株)ソーワコーポレーション取得のための支出(純額)</td><td>591百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	10,023百万円	有価証券	4,500百万円	現金及び現金同等物	14,523百万円	流動資産	781百万円	固定資産	423百万円	のれん	524百万円	流動負債	△618百万円	固定負債	△ 2百万円	少数株主持分	△290百万円	(株)ソーワコーポレーション株式の取得価額	817百万円	(株)ソーワコーポレーションの現金及び現金同等物	△226百万円	(株)ソーワコーポレーション取得のための支出(純額)	591百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>15,344百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>15,344百万円</td></tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	15,344百万円	現金及び現金同等物	15,344百万円
現金及び預金勘定	10,023百万円																												
有価証券	4,500百万円																												
現金及び現金同等物	14,523百万円																												
流動資産	781百万円																												
固定資産	423百万円																												
のれん	524百万円																												
流動負債	△618百万円																												
固定負債	△ 2百万円																												
少数株主持分	△290百万円																												
(株)ソーワコーポレーション株式の取得価額	817百万円																												
(株)ソーワコーポレーションの現金及び現金同等物	△226百万円																												
(株)ソーワコーポレーション取得のための支出(純額)	591百万円																												
現金及び預金勘定	15,344百万円																												
現金及び現金同等物	15,344百万円																												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	128,332	57,758	173	186,264	—	186,264
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,520	2,326	313	31,160	(31,160)	—
計	156,852	60,085	487	217,425	(31,160)	186,264
営業費用	151,477	57,975	431	209,884	(31,250)	178,634
営業利益	5,374	2,110	55	7,541	89	7,630
II 資産	73,160	26,540	182	99,884	(5,979)	93,904

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 6,062百万円であり、その主なものは親会社での
余資運用資金(有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 ……米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正(「所得税法等の一部
を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月
30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基
づく償却方法に変更しております。この変更に伴う日本国の営業利益に与える影響は軽微であります。

4 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、平成19年度の法人税法の改正に伴い、
平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取
得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年
間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う日本国の営業利益に与える影響
は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(単位：百万円)

	日 本	アジア	北 米	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	112,001	45,188	147	157,336	—	157,336
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,531	1,398	268	21,197	(21,197)	—
計	131,532	46,586	415	178,534	(21,197)	157,336
営業費用	128,440	45,588	409	174,439	(21,472)	152,967
営業利益	3,091	997	5	4,094	274	4,369
II 資産	59,146	19,518	164	78,830	(4,306)	74,524

(注) 1 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 3,561百万円であり、その主なものは親会社での
長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北米 ……米国

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価
に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用し、通常の販売目
的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動
平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う日本国の営
業利益が124百万円減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	77,971	15,792	93,763
II 連結売上高			186,264
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	41.8	8.5	50.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域……米国、ポーランド

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

(単位：百万円)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	61,777	15,929	77,707
II 連結売上高			157,336
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	39.3	10.1	49.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア ……シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域……米国、ポーランド

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
繰越欠損金	530 百万円	繰越欠損金	443 百万円
賞与引当金	277	その他有価証券評価差額金	395
退職給付引当金	276	退職給付引当金	271
その他有価証券評価差額金	149	たな卸資産評価損	128
固定資産除却	115	固定資産除却	115
未払事業税	108	賞与引当金	101
役員退職慰労金未払計上	106	役員退職慰労金未払計上	66
未実現損益	99	減価償却超過額	53
減価償却超過額	91	その他	208
その他	131	繰延税金資産小計	1,783
繰延税金資産小計	1,886	評価性引当額	△ 639
評価性引当額	△ 707	繰延税金資産合計	1,143
繰延税金資産合計	1,179	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	29
固定資産圧縮積立金	30	その他	2
その他	0	繰延税金負債合計	31
繰延税金負債合計	31	繰延税金資産の純額	1,111
繰延税金資産の純額	1,148	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他	23
その他	16	繰延税金負債の純額	23
繰延税金負債の純額	16		
なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。		なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が145百万円あり、全額に評価性引当額を計上しております。	
また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。		また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が371百万円あります。	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
受取配当金等連結消去による影響	6.1	受取配当金等連結消去による影響	5.7
評価性引当額	2.2	税率差異	△ 4.4
のれん償却額	0.4	のれん償却額	△ 3.0
税率差異	△ 9.7	評価性引当額	△ 1.7
その他	△ 2.5	その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,261百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 377</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,407</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>476</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>343,789百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△315,981</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>27,808</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成19年 3 月31日現在)</p> <p>1.195%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元金均等償却であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、『『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）』（企業会計基準第14号 平成19年 5 月15日）を適用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>308百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>44</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 33</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>16</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用</td><td>335</td></tr> </table> <p>(注) 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額135百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	① 退職給付債務	2,261百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 377	③ 年金資産	△ 1,407	④ 退職給付引当金	476	年金資産の額	343,789百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△315,981	差引額	27,808	① 勤務費用	308百万円	② 利息費用	44	③ 期待運用収益	△ 33	④ 数理計算上の差異の費用処理額	16	⑤ 退職給付費用	335	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	3.0%	④ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定企業年金法に基づく確定給付企業年金制度（規約型）及び退職一時金制度（ポイント制）を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、総合設立の厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 確定給付企業年金制度及び退職一時金制度</p> <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,312百万円</td></tr> <tr> <td>② 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 760</td></tr> <tr> <td>③ 年金資産</td><td>△ 1,089</td></tr> <tr> <td>④ 退職給付引当金</td><td>462</td></tr> </table> <p>(2) 複数事業主制度に関する事項</p> <p>① 厚生年金基金制度の積立状況に関する事項 (平成20年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>年金資産の額</td><td>299,283百万円</td></tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td><td>△327,524</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>△ 28,241</td></tr> </table> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金割合 (平成20年 3 月31日現在)</p> <p>1.233%</p> <p>③ 補足説明</p> <p>同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 勤務費用</td><td>326百万円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>44</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△ 30</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>39</td></tr> <tr> <td>⑤ その他</td><td>40</td></tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td><td>420</td></tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立の厚生年金基金への掛金拠出額145百万円は勤務費用に含めております。</p> <p>2. 「⑤その他」は、確定拠出年金制度を設けている一部の国内連結子会社による掛金支払額であります。</p> <p>3. 上記退職給付費用以外に早期割増退職金107百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	① 退職給付債務	2,312百万円	② 未認識数理計算上の差異	△ 760	③ 年金資産	△ 1,089	④ 退職給付引当金	462	年金資産の額	299,283百万円	年金財政計算上の給付債務の額	△327,524	差引額	△ 28,241	① 勤務費用	326百万円	② 利息費用	44	③ 期待運用収益	△ 30	④ 数理計算上の差異の費用処理額	39	⑤ その他	40	⑥ 退職給付費用	420
① 退職給付債務	2,261百万円																																																										
② 未認識数理計算上の差異	△ 377																																																										
③ 年金資産	△ 1,407																																																										
④ 退職給付引当金	476																																																										
年金資産の額	343,789百万円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	△315,981																																																										
差引額	27,808																																																										
① 勤務費用	308百万円																																																										
② 利息費用	44																																																										
③ 期待運用収益	△ 33																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16																																																										
⑤ 退職給付費用	335																																																										
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																										
② 割引率	2.0%																																																										
③ 期待運用収益率	3.0%																																																										
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																																										
① 退職給付債務	2,312百万円																																																										
② 未認識数理計算上の差異	△ 760																																																										
③ 年金資産	△ 1,089																																																										
④ 退職給付引当金	462																																																										
年金資産の額	299,283百万円																																																										
年金財政計算上の給付債務の額	△327,524																																																										
差引額	△ 28,241																																																										
① 勤務費用	326百万円																																																										
② 利息費用	44																																																										
③ 期待運用収益	△ 30																																																										
④ 数理計算上の差異の費用処理額	39																																																										
⑤ その他	40																																																										
⑥ 退職給付費用	420																																																										

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,353.95円	1株当たり純資産額 1,313.98円
1株当たり当期純利益 130.72円	1株当たり当期純利益 75.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 —
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,423	41,297
純資産の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	647 (647)	755 (755)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,775	40,542
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	30,854	30,854

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,028	2,317
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,028	2,317
期中平均株式数(千株)	30,817	30,854
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株予約権 1,200個)	新株予約権付社債 平成20年3月19日発行 (新株予約権 1,200個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,949	9,226
受取手形	1,906	1,516
売掛金	41,106	22,432
有価証券	4,500	1,463
商品	8,060	6,172
前払費用	110	89
繰延税金資産	575	264
関係会社短期貸付金	436	134
未収入金	505	694
未収消費税	398	157
未収還付法人税等	—	595
その他	70	25
貸倒引当金	△ 436	△ 114
流動資産合計	61,183	42,659
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,900	1,911
減価償却累計額	△ 908	△ 946
建物（純額）	991	965
構築物	72	72
減価償却累計額	△ 44	△ 46
構築物（純額）	28	26
機械及び装置	98	118
減価償却累計額	△ 63	△ 70
機械及び装置（純額）	34	47
工具、器具及び備品	3,095	3,215
減価償却累計額	△ 2,762	△ 2,965
工具、器具及び備品（純額）	333	249
土地	1,736	1,736
リース資産	—	89
減価償却累計額	—	△ 4
リース資産（純額）	—	84
有形固定資産合計	3,124	3,110
無形固定資産		
電話加入権	18	18
リース資産	—	23
その他	205	212
無形固定資産合計	224	255
投資その他の資産		
投資有価証券	1,562	2,097
関係会社株式	5,260	5,300
関係会社出資金	2,432	2,982
更生債権等	7	2
長期前払費用	46	70
繰延税金資産	863	689
差入保証金	322	315

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
その他	108	233
貸倒引当金	△ 150	△ 151
投資その他の資産合計	10,453	11,540
固定資産合計	13,801	14,905
資産合計	74,985	57,564
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,814	1,754
買掛金	28,346	14,164
リース債務	—	23
未払金	288	221
未払費用	833	294
未払法人税等	864	—
前受金	24	1
預り金	30	33
賞与引当金	460	106
役員賞与引当金	63	—
その他	—	1
流動負債合計	33,725	16,600
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
リース債務	—	90
再評価に係る繰延税金負債	371	371
退職給付引当金	454	438
固定負債合計	6,825	6,900
負債合計	40,550	23,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金		
資本準備金	6,767	6,767
資本剰余金合計	6,767	6,767
利益剰余金		
利益準備金	168	168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	44	43
別途積立金	18,800	18,800
繰越利益剰余金	4,043	4,031
利益剰余金合計	23,056	23,043
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	34,467	34,453
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 217	△ 575
繰延ヘッジ損益	0	1
土地再評価差額金	184	184
評価・換算差額等合計	△ 32	△ 389
純資産合計	34,434	34,063
負債・純資産合計	74,985	57,564

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	151,533	124,962
売上原価		
商品期首たな卸高	7,677	8,060
当期商品仕入高	136,143	110,958
合計	143,821	119,018
商品期末たな卸高	8,060	6,172
商品売上原価	135,761	112,846
売上原価合計	135,761	112,846
売上総利益	15,771	12,116
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,448	2,593
貸倒引当金繰入額	111	—
役員報酬	387	431
給料手当及び賞与	3,061	3,050
賞与引当金繰入額	460	106
役員賞与引当金繰入額	63	—
退職給付費用	324	362
福利厚生費	425	377
旅費交通費	506	376
減価償却費	454	467
賃借料	1,041	1,029
その他	2,204	2,116
販売費及び一般管理費合計	12,488	10,911
営業利益	3,283	1,204
営業外収益		
受取利息	11	4
有価証券利息	—	38
受取配当金	1,230	897
仕入割引	89	60
経営指導料	178	157
雑収入	94	135
営業外収益合計	1,604	1,293
営業外費用		
支払利息	—	1
社債発行費償却	19	—
売上割引	17	3
為替差損	1,120	273
雑損失	16	6
営業外費用合計	1,174	285
経常利益	3,713	2,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	304	—
特別利益合計	304	—
特別損失		
たな卸資産評価損	—	193
投資有価証券評価損	34	78
早期割増退職金	—	54
固定資産除却損	16	19
ゴルフ会員権評価損	—	18
投資有価証券売却損	21	—
特別損失合計	71	364
税引前当期純利益	3,946	1,847
法人税、住民税及び事業税	1,392	205
法人税等調整額	45	730
法人税等合計	1,437	935
当期純利益	2,509	912

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	6,409	6,631	6,631	168	45	18,800	2,342	21,355	△1,902	32,493
事業年度中の変動額										
新株の発行	136	136	136					－		272
剰余金の配当							△ 738	△ 738		△ 738
当期純利益							2,509	2,509		2,509
自己株式の取得								－	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 0		0	－		－
土地再評価差額金取崩額							△ 69	△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								－		－
事業年度中の変動額合計（百万円）	136	136	136	－	△ 0	－	1,701	1,700	△ 0	1,973
平成20年3月31日残高（百万円）	6,545	6,767	6,767	168	44	18,800	4,043	23,056	△1,903	34,467

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	211	—	259	471	32,964
事業年度中の変動額					
新株の発行					272
剰余金の配当					△ 738
当期純利益					2,509
自己株式の取得					△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					—
土地再評価差額金取崩額					△ 69
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 428	0	△ 75	△ 503	△ 503
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 428	0	△ 75	△ 503	1,469
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	△ 217	0	184	△ 32	34,434

当事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年 3 月31日残高（百万円）	6, 545	6, 767	6, 767	168	44	18, 800	4, 043	23, 056	△1, 903	34, 467
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 925	△ 925		△ 925
当期純利益							912	912		912
自己株式の取得								－	△ 0	△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					△ 0		0	－		－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								－		－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	△ 0	－	△ 12	△ 12	△ 0	△ 13
平成21年 3 月31日残高（百万円）	6, 545	6, 767	6, 767	168	43	18, 800	4, 031	23, 043	△1, 903	34, 453

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年 3 月31日残高 (百万円)	△ 217	0	184	△ 32	34,434
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 925
当期純利益					912
自己株式の取得					△ 0
固定資産圧縮積立金取崩額					－
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△ 358	1	－	△ 357	△ 357
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 358	1	－	△ 357	△ 370
平成21年 3 月31日残高 (百万円)	△ 575	1	184	△ 389	34,063

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売却原 価は、移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来移動平均法による原価法によっておりましたが、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が119百万円、税引前当期純利益が313百万円それぞれ減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
4 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、機械装置については法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数を見直し、当事業年度より変更を行っております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	<p>定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は、定額法によっております。</p>
③ リース資産	<p>_____</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>
④ 長期前払費用	<p>定額法</p>	<p>同左</p>
5 繰延資産の処理方法 社債発行費	<p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6 引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う額を計上しております。	同左
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
8 ヘッジ会計の方法		
① ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。	同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象	<u>ヘッジ手段</u> <u>ヘッジ対象</u> 為替予約取引 外貨建債権債務等	同左
③ ヘッジ方針	外貨建債権債務等に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。その取引は外貨建債権債務の残高の範囲内で行うこととしております。	同左
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成 6 年 1 月18日 最終改正平成19年 3 月30日) を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>当該変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>